








# 主要国・地域へ適用中の追加関税率一覧（2026/1/15～）

(注1)

原産国・地域

対象品目								左記以外 の国・地域
鉄鋼・ アルミ 製品 (および派生品)	計60%	計50%	計50%	計50%	計50%	計50%	計50%	計50%
	鉄鋼・ アルミ関税	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%					関税割当の 設定を検討	英国は25%
自動車 および 同部品	4月5日以降に米国で組み立てられた自動車希望小売価格の15%を 占める部品に追加関税が課された場合、希望小売価格の3.75%に相当する輸入調整相殺額を申請可能							
	計35%	計25%	計25%	計25%	計25%	計15%	計15%	計25%
	自動車・ 同部品関税	25%	25%	25%	25%	25%	15%	15%
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%	USMCAの自動車原産地規則を満たす自動車は非米国産部分のみ関税適用 自動車部品は関税適用のプロセス確立まで適用免除				英国は年間10万台まで10%、 日本・EU・韓国はMFN税率を含め15%	
中・大型 トラック および 同部品 (注2)	11月1日以降に米国で組み立てられた中・大型トラック希望小売価格の15%を 占める部品に追加関税が課された場合、希望小売価格の3.75%に相当する輸入調整相殺額を申請可能							
	計35%	計25%	計25%	計25%	計25%	計25%	計25%	計25%
	中・大型トラック 同部品関税	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%	USMCAの自動車原産地規則を満たす中・大型トラックは非米国産部分のみ関税適用 中・大型トラック部品は関税適用のプロセス確立まで適用免除					
銅 (派生品・ 半製品)	計60%	計85%	計75%	計50%	計50%	計50%	計50%	計50%
	銅関税	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%	35%	25%				

(注1) このほか、品目によって中国原産品には1974年通商法301条に基づく関税も賦課される








(注2) 米国関税分類表（HTSUS）8702に分類されるバスなどには10%の関税が賦課される

(注3) 青掛け項目は1962年通商拡大法232条、緑掛け項目は国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠法に発動（出所）米国政府発表資料などから作成、2026年1月16日時点

# 主要国・地域へ適用中の追加関税率一覧（2026/1/15～）

（注1）

原産国・地域

対象品目								左記以外 の国・地域	
	計20%	計10%	計10%	計10%	計10%	計10%	計10%	計10%	
木材・ 製材	木材・製材 関税	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%							
木材 製品 <small>(ソファなど 布張りの木材製品、 キッチンキャビ ネット、洗面化粧 台および同部品)</small>	木材製品 関税	25%	25%	25%	25%	25%	15%	15%	25%
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%	2027年1月1日に関税率を引き上げ予定				英国は10%、日本・韓国・EUは MFN税率を含め15%		
半導体 <small>(特定の仕様 を満たす 製品)</small>	半導体 関税	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%							
上記以外 の品目		計20%	計35%	計25%	計50%	計50%	15% または MFN税率	15% または MFN税率	合計は国・ 地域に より異なる
	相互 関税	34% <small>うち10%ベース ライン関税のみ適用中</small>	12% <small>IEEPAカナダ・メキシコ関税適用中は免除</small>	12%	10%	25%	15%～	15%～	7/31付 大統領令に 基づく税率
	IEEPA関税 (特定国対象)	10%	35% <small>エネルギー製品は10%</small>	25%	40% <small>対象外品目あり、 7/30付大統領令 Annex I 参照</small>	25%	日本・EU・韓国・スイスは MFN税率<15%→15% MFN税率>15%→MFN税率 ※EUの一部品目についてはMFN関税のみが適用		

（注1）このほか、品目によって中国原産品には1974年通商法301条に基づく関税も賦課される。

（注2）青掛け項目は1962年通商拡大法232条、緑掛け項目は国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠法に発動（出所）米国政府発表資料などから作成、2026年1月16日時点

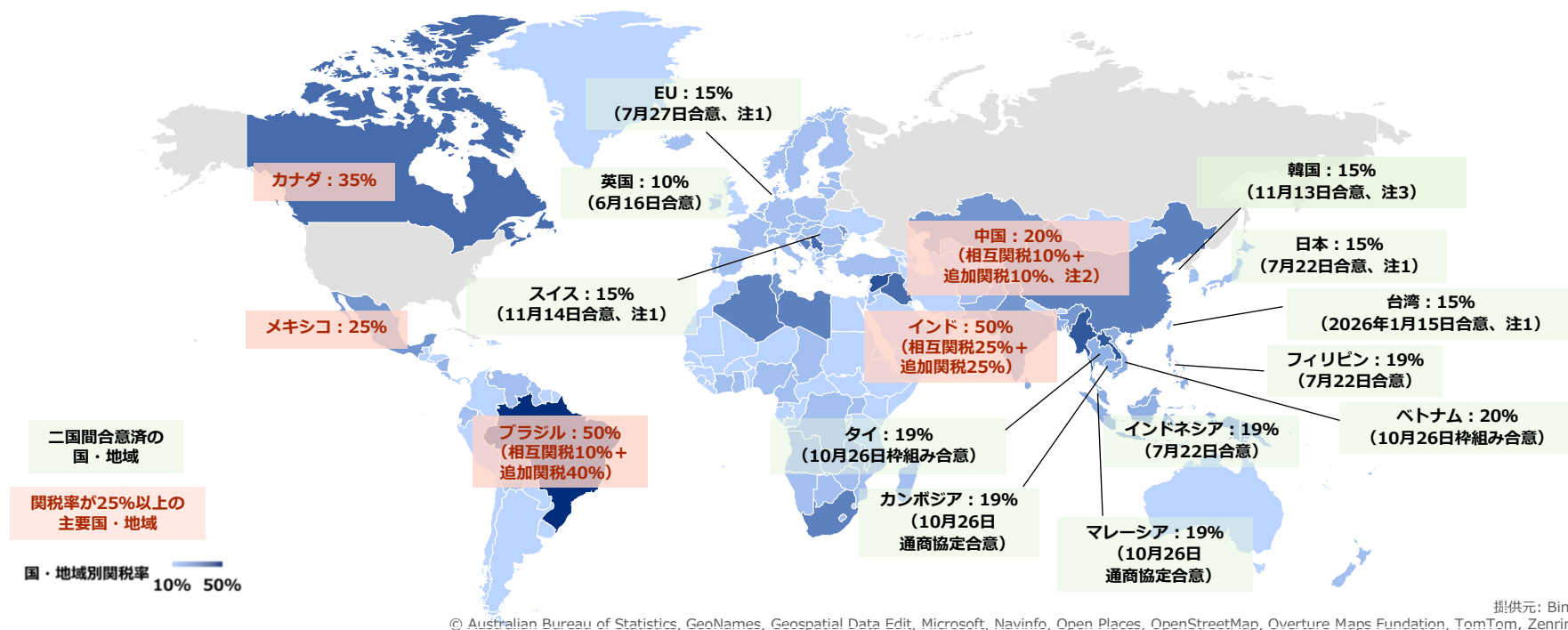
Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

# 各国・地域の追加関税率と合意内容

- 7月31日発表の相互関税に関する大統領令により**69カ国・地域**に対し10～41%の関税を賦課。
- 中国、インド、ブラジルについては、相互関税に加えて別の大統領令を通じて追加関税を賦課。
- カナダ、メキシコについては、別の大統領令を通じて追加関税が賦課。
- 一部国・地域は大統領令発表前に関税措置の内容について二国・地域間合意。一方、詳細については二国・地域間で齟齬も。

## 各国・地域の追加関税率、合意済の国・地域



(注1) EUおよびスイス、日本、台湾からの輸入品に対する追加関税率は、米国調関税表（HTSUS）の一般税率（MFN税率）が15%未満であれば合計税率が15%になるよう追加課税し、15%以上であれば追加関税は課されない。

(注2) 中国原産品の一部品目は1974年通商法301条に基づく関税も賦課される。

(注3) MFN税率（米韓自由貿易協定を適用する場合はその税率）が15%未満であれば合計税率が15%になるよう追加課税し、15%以上であれば追加関税は課されない。

(出所) 米国政府発表資料、トランプ大統領SNS、各国政府発表資料などから作成（2026年1月16日時点）